

デジタル放送研究会'2 報告会 まとめ

【第Ⅳ部】総合討論・総括（提言）

報告者…コーディネーター：藤吉洋一郎

パネリスト：天野 篤 國崎信江（子どもと大人の危機管理教育研究所）
佐藤宏明 鈴木郁子 東方幸雄 中村 功

第 部では第 部までの講演者、発表者など4人と座長の天野篤氏、それに韓国調査に参加した子どもと大人の危機管理教育研究所の國崎信江氏に加わってもらい、まとめの議論として提言に向けての討議をした。パネリストの主な発言を以下に並べる。

國崎：操作が難しいものは理解が難しいのかなと思う。たとえばワンセグのテレビで、ここから放送、ここから先は通信と裏側を伝えることなく、使う側が意識せず情報を受け取れるようなシステムが一番いい。いかに日常受けている情報の中に取り込むかが大切だ。

鈴木：データ放送は便利だが操作しにくいので、使い勝手が良くなるように放送局も改善し、PRすれば役立つのではないか。

天野：韓国KBSでは、災難情報のデータベースを用意し、通常の放送、データ放送、DMB等に共有していた。また、NHK京都放送局では、京都府の防災情報システムとオンラインで結んで、河川水位、雨量、避難のリアルタイムデータを、TV CML 言語で共有化し、データ放送に常時載せている。内部だけでなく外部との生データのやりとりを合理化した連携事例だが、こういったワンソース・マルチユースが、いざというとき、生きてくる。

東方：緊急地震速報や自治体からの避難情報、緊急情報などの提供は、規格を統一し、携帯電話全社の携帯に情報配信できるしくみを作ることが重要と考える。これから高齢社会に向かっていく中で、字が見えない、操作が難しいとなると配信側と受け手側のギャップが広がる。人に優しい画面作りも通信キャリアの責務だ。

佐藤：携帯電話で自分の近くのハザードマップを出すという実験をしてみて、その前段としてプッシュの情報が必要だと痛感した。たとえばメールを送ってハザードマップにアクセスするアドレスを知らせることも必要だ。そのためにもアドレスの登録はいらぬ、輻輳もない、そういうCBSの機能を充分使って、通信と組み合わせることは重要だと思う。

中村：いろいろなメディアがあって、いろいろな情報を取り扱っている。河川情報センターでは避難、NTTは安否、NHKは生活情報、そのほか被害情報も重要な情報だ。

藤吉：いろいろな可能性が次々と実現しているが、自分の知りたい情報がどの引出しに入っているのかを知らないと辿りつけない。ユビキタス社会が目指していた、「いつでも」「どこでも」「誰にでも」の三つの条件のうち、「誰にでも」が実は限りなく遠くなっているのではないか。

国崎：「誰にでも」というのはもしかしたら健常者を対象にしているのではないか。システムを構築するとき難聴者も視覚障がい者もできますよという社会のバリアフリーに配慮し、はじめから誰が見てもわかるつくりをしていただければありがたい。機種が高度化すればするほど、伝えたいことが多くなればなるほど、どんどん誰にでも優しいことから離れていってしまう気がする。

中村：マルチメディア化してきて、対応機種が購入できる人とできない人、メディア利用能力のある人、ない人といった災害情報にも格差問題があり、それがどんどん広がりつつある。ある意味でユニバーサルサービスを復権させることが必要だ。

藤吉：大和川の実験のようにdボタンを知らなかったり、デジタルテレビを持っていても使えなかったりすることをなくすには、放送局側で、そういう道案内をどのようにやっていくかが2011年までの宿題でないか。また、携帯電話も、ある情報を取り出すためにはどのようにしたらいいのか、情報ナビゲーションみたいなものが必要だ。複雑なりモコンは使えない世代にも最先端のツールでそこに辿りつけるようにする道案内がいると思う。

天野：バリアフリーを考え、細かいところまで制御していくには通信でないと難しいと思うが、放送ももう少し踏み込めるのではないか。

東方：今回の洞爺湖サミットの通信部門では7箇所のオペレーション部門を全部テレビ会議で結び、マクロ情報をみんなで共有して、ミクロをたたくと文字が写り、音声でしゃべりながら映像もみられる仕組みをつくった。マクロからミクロへの仕組みを考えると、災害情報もそうではないのかな。

佐藤：2011年からテレビ放送は完全にデジタル化しても、ラジオ放送のアナログは残る。これをプッシュで使えるはず。携帯各社がしのぎを削っていいものを出していくことはいいのだが、やればやるほど格差が広がり使えない人が取り残されたら元も子もない。使えない人にも最低限必要な情報を単純なやり方で出すべきだ。携帯端末のデジタルラジオ、三セグもツール先行で、どんな情報を流すのかが遅れている。

中村：今の状況としてはいろいろな伝えるべき情報があり、いろいろなメディアがある。同報無線、J-ALERT、テレビ、ラジオ、パソコン・インターネット、新聞、電話があり、その上にデジタル化の新しいメディアがどんどん出てきている。まさにマルチメディアの状況だ。これをどう使いこなしていくかがこれからの課題になる。一つは発信側のマルチメディア化、これは公共コモンズのような話して、具体的には県ぐらいのレベルで行政が何らかの力を発揮して、発信のところでマルチメディア向けのデータベースができるようにする。もう一方に利用のマルチメディア化がある。マルチメディアを使いこなすためにそれぞれのメディアが利用を誘導していくことが重要だ。テレビだったらメインの画面でサブチャンネルでやっていますとか文字放送をやっていますよ、と。そのほかテレビで災害用伝言ダイヤルをやっていますよというのもマルチメディアへの誘導。逆にCBSでワンセグやっていますよ、これは通信から放送への誘導になる。またCBSで流して詳しいことは市のホームページへということもある。必要などころに誘導していくことが新たな課題として重要なのではないか。